

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：33910

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02501

研究課題名（和文）「総力戦体制」下の保育雑誌に見る女性専門職の 技術的動員 『保育』誌を中心に

研究課題名（英文）Wartime Mobilization of Female Professionals in Childcare and Education Magazines under the Total War System: Focusing on the Monthly Magazine Hoiku

研究代表者

浅野 俊和 (Asano, Toshikazu)

中部大学・現代教育学部・教授

研究者番号：00300351

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、保育・幼児教育史で最も研究が遅れている「総力戦体制」下に焦点を当て、復刻版未刊行の月刊雑誌『保育』（1937（昭和12）年4月創刊、1945（昭和20）年2月終刊、「全日本保育聯盟」編輯・発行、戦後復刊後分（日本図書センターから復刻版が刊行）は除く）の誌面に関する調査・分析を進める一方、他誌との比較・検討も行うことを通して、その当時における保育関係者の「技術的動員」の内実へと迫ったものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究による成果の学術的意義や社会的意義は、総力戦体制と歩んだ雑誌『保育』を取りあげて、同誌が保育関係者の「技術的動員」をどのように謳い、どういった事業や取り組みを推奨したのかへと迫ったことにある。『保育』誌に関する研究は遅れており、今回の研究では、その発行元である「全日本保育聯盟」が、会長の西村眞琴の主導により、同誌に特設した「家庭保育 ちごちご草」欄や「母のページ」枠の内実、1940年前後開催の3つの展覧会を通して行った「保育報国（育児報国）」事業の状況とともに、西村自身の保育・幼児教育論を検討し、先行研究が乏しい総力戦体制下における実態の一端を明らかにした。

研究成果の概要（英文）： This research focused on the Total War System, the period when research on the history of childcare and early childhood education has lagged far behind, and examined the monthly magazine Hoiku (first published in April 1937, finished in February 1945, edited and published by the All-Japan Federation for Childcare, excluding those reprinted after the war), which has not yet been reprinted. The studies investigated and analyzed the magazine's contents, while also comparing and examining other magazines, in order to elucidate the wartime mobilization of people involved in childcare at that time.

研究分野：現代幼児保育史

キーワード：雑誌『保育』 全日本保育聯盟 西村眞琴 保育報国（育児報国） 総力戦体制

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の学術的背景

「一億総活躍社会」がにわかに叫ばれる今、戦時下における経験の意味が問われている。しかし、保育・幼児教育史において、1930年代末から1940年代前半にかけての時期、いわゆる「総力戦体制」下は最も研究が遅れている時代に当たる。明治・大正期や昭和戦後期と比較して、研究の蓄積には歴然の差が見られる。その遅れの理由については、2つの点をあげることができる。すなわち、1つは、史料や記録物が戦災によって散逸・焼失したり、戦後処理の過程で廃棄処分されたりしたためにあまり残されていないこと、もう1つは、「戦争協力」の問題などと関わって思想的な評価が難しく、扱いにくい時期だということである。

とはいえ、そのような中でも、総力戦体制下の保育・幼児教育を扱った研究は、ある程度のところまで行われてきている。それらの中で当時の状況を集中的に取りあげたものとして、通史では、日本保育学会『日本幼児保育史(第4巻・第5巻)』(フレーベル館、1971年、1974年)とともに、その著者の1人であった宍戸健夫が単著『日本の幼児保育 昭和保育思想史(上)』(青木書店、1988年)へと発展的にまとめていった各研究をあげることができる。また、個別史においては、戦時下の倉橋惣三と「日本幼稚園協会」に関する研究が、宍戸をはじめ、諏訪義英・松野修・高橋浩・国枝幸子・応募者(研究代表者)らによってなされてきた。さらに、近年は、幼稚園から託児所・家庭支援へと研究対象が広がってきており、宍戸の後へ続いた松本園子・応募者らによる「保育問題研究会」研究、吉長真子・河合隆平・西脇二葉らによる「恩賜財団愛育会」研究、土井洋一/板原和子・和田真由美らによる「全日本保育聯盟」研究、応募者による『国民保育』誌の研究などが、特に注目される。

(2) 研究課題の核心をなす学術的「問い」

ただし、そうした既存の研究には、戦時下を扱いながらも、物資・労働力のみならず知識や技術まで動員させた総力戦体制との結びつきについて分析し切れていないところがある。例えば、日本保育学会『日本幼児保育史(第5巻)』(前掲)は、法令・通達・年報といった行政資料から当時の状況を整理する一方、保育実践に関しては基礎史料の不足を回想や聞き取り・アンケートといった調査で補うなど、「資料の収集方法として調査に重点を置き、記述は、調査結果をそのまま述べたところが少なくない」という弱点を持つ(同書「まえがき」)。また、宍戸『日本の幼児保育(上)』(前掲)は、戦時中の倉橋惣三と「日本幼稚園協会」に関する動向を掘り下げ、戦時託児所や疎開保育などの状況にも触れてはいるものの、前者に比べて後者の検討は表面的である。さらに、前述した個別史研究は、戦局が悪化しはじめた1942(昭和17)年以降の史料をあまり用いておらず、言及そのものも乏しい。

そもそも、総力戦体制下の保育・幼児教育は、国策に因應べく、保姆や保健婦らの専門知識・技術をどのように動員し、どういった取り組みや実践を重ねていたのか。この問いに対する答えは、復刻版(名著刊行会、1979年-1981年)で通巻に触れ得る『幼児の教育』誌(「日本幼稚園協会」編集・発行)の該当時期を読み解けば、それで事足りるというものではない。倉橋らの編集による同誌の影響力が大きかったとはいえ、そこに終始しては、戦時下における保育・幼児教育の実態把握や思想的検討の幅を狭めることともなろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、研究開始当初において、1937(昭和12)年4月創刊、1945(昭和20)年2月終刊という、まさに総力戦体制と歩んだ雑誌『保育』(「全日本保育聯盟」編集・発行)を取りあげて、同誌が保姆・保健婦ら女性専門職の「技術的動員」をどのように謳い、どういった実践などを推奨したのかへと迫ることにあった。『保育』誌は、『幼児の教育』と並ぶ保育雑誌の1つに数えられるものの、それが幼稚園保姆を主たる対象にしたのとは異なり、多彩な記事で保育関係者のみならず保健・社会事業関係者や母親も含む幅広い読者を獲得し、「育児報国」への取り組みを大々的に展開している。しかし、“女性専門職が銃後において自らの職責を果たすべく、その持てる知識・技能を国策遂行のために奉ずるのだ”という、「技術的動員」を扇動する媒体として、同誌が総力戦体制の展開に与っていた点は見過ごされてきていた。

そうした目的を設定し、本研究は、2018(平成30)年度から着手されたものの、翌2019(令和元)年度末以降のコロナ禍の影響を受け、史料の継続的な調査や収集が困難となり、当初の研究内容の縮小を余儀なくされている。具体的には、『保育』誌の論稿・記事・広告などを取りあげて、「全日本保育聯盟」による活動の過程や内実を検討し、そうした成果を踏まえながら、同時期に刊行されていた『幼児の教育』誌や『子供の世紀』誌、『保育問題研究』誌などとの比較による検証を試みる方向へと切り替えていった。

3. 研究の方法

「全日本保育聯盟」の機関誌『保育』は復刻版が未だ出されておらず、アジア・太平洋戦争下の号が散逸して通読も困難であることから、論稿・記事の一部を用いた問題史や同聯盟理事

長の西村真琴に関する思想史という研究範囲でとどまっており、誌面全体が見せた総力戦体制との関係性に踏み込んでの検討はなされていない。また、同誌については、教育ジャーナリズム史研究会編『教育関係雑誌目次集成(全101巻)』(日本図書センター、1986年-1994年)及び社会事業史文献調査会編『社会事業雑誌目次総覧(全16巻・別巻)』(同前、1988年)で目次がすでに整理されており、その先へと進めていく研究も求められている。

そうしたことから、本研究では、研究の方法として、次の3段階で、『保育』誌における女性専門職の「技術的動員」の内実へと迫っていった。1)総目次(前述)を手がかりとして、保姆などの職責や動員に言及した記事・論稿・広告の閲覧・複写を行う一方、所蔵未確認の号に関する調査も進める。2)それらに基づいて、同誌掲載の論稿・記事・広告を分析し、「全日本保育聯盟」が展開した女性専門職の「技術的動員」の内実を検討する。3)そうした成果を踏まえながら、同時期の『幼児の教育』誌や『子供の世紀』誌、『保育問題研究』誌などとの比較による検証も行い、総力戦体制下の「技術的動員」が内包する歴史的特質の抽出を試みる。

4. 研究成果

(1) 2018(平成30)年度の成果

1年目(2018(平成30)年度)には、誌面調査と文献収集などを行い、研究成果の中間報告をした。前者については、大阪府立中央図書館他に所蔵された原本、国立国会図書館のデジタルコレクションで公開されている電子データに基づき、誌面調査と文献収集を進めた。また、後者に関しては、2018(平成30)年12月8日、幼児教育史学会第14回大会(於・関西学院大学西宮聖和キャンパス)において、口頭発表「総力戦体制下の『保育』誌に見る母親動員 母親向け特設ページを手がかりとして」も行っている。その発表では、同誌の誌面づくりに迫る第一歩として、目次上で括られた母親向け特設ページである「家庭保育 ちごちご草」欄(第4号(1937年7月号)から第8号(同年11月号)まで)及び「母のページ」枠(第42号(1940(昭和15)年10月号)から第71号(1943(昭和18)年3月号)まで)に焦点を絞り、それらの編集内容について検討した。

(2) 2019(平成31・令和元)年度の成果

2年目(2019(平成31・令和元)年度)には、誌面調査と文献収集などを前年度に引き続いて行い、研究成果の中間報告をした。前者については、大阪府立中央図書館他に所蔵された原本、国立国会図書館のデジタルコレクションで公開されている電子データに基づき、誌面調査と文献収集を進めた。一方、後者に関しては、2019(令和元)年9月8日、日本ペスタロッター・フレイベル学会第37回大会(於・福岡大学)において、口頭発表「倉橋惣三のナショナルリズム 総力戦体制下における『国民幼稚園』論のポリティクス」も行っている。また、論文「総力戦体制下の雑誌『保育』における『母親教育』記事 創刊当初の『家庭保育 ちごちご草』欄を中心に」(『中部大学現代教育学部紀要』第12号、2020年3月)を執筆・投稿した。その論文では、同誌の誌面づくりに迫る第一歩として、目次上で括られた母親向け特設ページである「家庭保育 ちごちご草」欄(第4号(1937年7月号)から第8号(同年11月号)まで)に焦点を絞り、編集内容について検討している。

(3) 2020(令和2)年度の成果

3年目(2020(令和2)年度)は、新型コロナウイルス感染症の流行によって年度開始当初の時期から誌面調査(調査出張)が全くできず、学会の大会開催中止や発表件数制限なども重なったことから、研究成果の取りまとめや公表も順調に進まない状況となり、作業全体で大幅な遅れを来す事態となってしまった。そのため、当初の研究計画の大幅な見なおしを迫られ、研究期間の延長を申請するにも至った。しかし、今年度の具体的な研究内容について、誌面調査では、手元にある複写済みの『保育』誌の内容整理や読み込みを中心として、資料ノートをまとめる作業に努めている。また、研究成果の中間報告として、論文「総力戦体制下の雑誌『保育』における『母親教育』記事 1940年代前半の『母のページ』枠を中心に」(『中部大学現代教育学部紀要』第13号、2021年3月)を執筆・投稿した。その論文は、前年度に引き続いて母親向け特設ページである「母のページ」枠(第42号(1940年10月号)から第71号(1943年3月号)まで)へと焦点を絞り、編集内容について検討したものである。

(4) 2021(令和3)年度の成果

4年目(2021(令和3)年度)は、当初の研究計画の大幅な見なおしを迫られ、研究期間の延長を申請するにも至った。しかし、本年度の具体的な研究内容について、誌面調査では、手元にある複写済みの『保育』誌の内容整理や読み込みを中心として、資料ノートをまとめる作業に努めた。また、研究成果の中間報告として、論文「『全日本保育聯盟』による『保育報国(育児報国)』事業 1940年前後開催の3つの展覧会を中心に」(『中部大学現代教育学部紀要』第14号、2022年2月)を執筆・投稿した。その論文は、「全日本保育聯盟」が、どのような展覧会を催し、それらの内容には、どういった特徴が見られたのかという視点から、同「聯盟」による「保育報国(育児報国)」運動の一端を明らかにしたものである。

(5) 2022 (令和 4) 年度の成果

5 年目 (2022 (令和 4) 年度) もコロナ禍の影響を受け、当初の研究計画の大幅な見なおしを迫られ、研究期間の延々長を申請することとなった。しかし、今年度も、誌面調査では、引き続き手元にある複写済みの『保育』誌の内容整理や読み込みを中心として、資料ノートをまとめる作業に努めた。また、研究成果の中間報告として、論文「理学博士 西村眞琴の保育・幼児教育論 日中戦争下の雑誌『保育』の掲載論稿を中心に」(『中部大学現代教育学部紀要』第 15 号、2023 年 2 月) を執筆・投稿している。さらに、幼児教育史学会監修 / 小玉亮子・一見真理子編『幼児教育史研究の新地平 下巻 幼児教育の現代史』(萌文書林、2022 年 10 月) の第 1 部「戦争と復興の時代の幼児教育」の第 2 章「『保育問題研究会』による『国民保育施設』構想 その論理と倫理」も分担執筆をした。

(6) 2023 (令和 5) 年度の成果

6 年目 (2023 (令和 5) 年度) は、コロナ禍から脱し、研究最終年度として総括的な研究を行った。具体的には、アジア・太平洋戦争下における『保育』誌の内容整理や読み込みを中心として、資料ノートをまとめる作業に努め、研究成果として、論文「理学博士 西村眞琴の保育・幼児教育論 アジア・太平洋戦争下の雑誌『保育』の掲載論稿を中心に」(『中部大学現代教育学部紀要』第 16 号、2024 年 2 月) を執筆・投稿している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 浅野俊和	4. 巻 16
2. 論文標題 理学博士 西村眞琴の保育・幼児教育論：アジア・太平洋戦争下の雑誌『保育』の掲載論稿を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 中部大学現代教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野俊和	4. 巻 15
2. 論文標題 理学博士 西村眞琴の保育・幼児教育論：日中戦争下の雑誌『保育』の掲載論稿を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中部大学現代教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野俊和	4. 巻 14
2. 論文標題 「全日本保育聯盟」による「保育報国（育児報国）」事業：1940年前後開催の3つの展覧会を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中部大学現代教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野俊和	4. 巻 (13)
2. 論文標題 総力戦体制下の雑誌『保育』における「母親教育」記事 1940年代前半の「母のページ」枠を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中部大学現代教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野俊和	4. 巻 (12)
2. 論文標題 総力戦体制下の雑誌『保育』における「母親教育」記事 創刊当初の「家庭保育 ちごちご草」欄を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中部大学現代教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 浅野俊和
2. 発表標題 倉橋惣三のナショナリズム 総力戦体制下における「国民幼稚園」論のポリティクス
3. 学会等名 日本ベスタロッチー・フレーベル学会第37回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野俊和
2. 発表標題 総力戦体制下の『保育』誌に見る母親動員 母親向け特設ページを手がかりとして
3. 学会等名 幼児教育史学会第14回大会 (於・関西学院大学西宮聖和キャンパス)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 幼児教育史学会、(浅野俊和、)小玉亮子、一見真理子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 萌文書林	5. 総ページ数 392
3. 書名 幼児教育史研究の新地平 (下巻) : 幼児教育の現代史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------